

## 経済成長を後押し！インドのデジタル革命

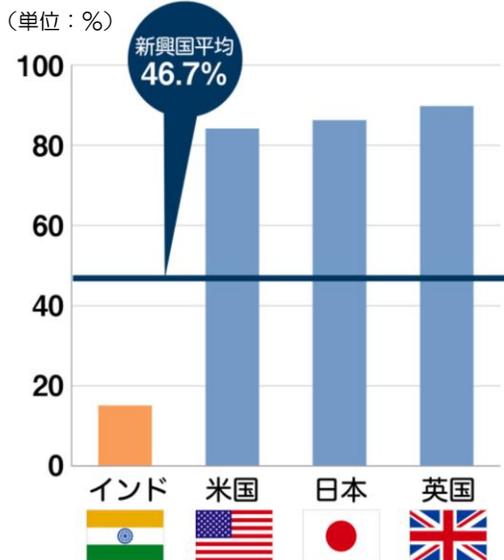
経済の回復が進むインドでは、モディ政権の誕生以降、インドのデジタル革命を推進する政策が成長の大きな柱のひとつになろうとしています。

国際電気通信連合（ITU）によると、現在のインドの携帯電話加入者数は約8.9億人で、インターネット利用者数も1億8千万人を超えています。一方、世界銀行の統計によるとインターネット普及率は15.1%に過ぎず、新興国の平均46.7%に比べて低い水準に止まっています。

こうした中、インド政府は2014年8月の閣議においてインドのデジタル革命を推進する「デジタル・インド」構想を承認。同構想は農村部を含めた全国レベルでのインターネット環境の整備を通じて、全国民が医療、教育、金融などの公共サービスをネットで受けられるようにするというもので、1兆1,300億ルピーの予算を立てて実現を目指しています。

インド政府主導のICT（情報通信技術）産業によるライフスタイルの変化は、企業や国民の消費拡大につながることから、インド経済全体の生産性向上にも期待が集まっています。

### 各国のインターネット普及率



(出所) 世界銀行 \*2013年時点

### デジタル・インド構想の主な内容

医療分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン上での医療相談</li> <li>電子カルテの導入</li> <li>オンライン上での医学や医術の提供</li> </ul>
教育分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての学校（約25万校）のブロードバンド化およびフリーWi-Fiの導入</li> <li>デジタルリテラシー教育の実施</li> <li>大規模なオンラインオープン教育の実施</li> </ul>
金融分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイクロATM（貧困層向けATM）の導入</li> <li>モバイルバンキングの実施</li> </ul>
農村エリア	<ul style="list-style-type: none"> <li>リアルタイムの価格情報提供</li> <li>オンライン上での注文</li> <li>モバイルバンキングによる振込、入出金、ローン</li> </ul>

(出所) インド政府発表資料を元にGSAM作成

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。本資料に記載された過去のデータは将来の結果を保証するものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された市場の見通し等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、あくまで例示をもって理解を深めていただくためのものであり、当該個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等を推奨あるいは勧誘するものでもありません。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。

<審査番号:146652.OTHER.MED.OTU> © 2014 Goldman Sachs. All rights reserved.